

八丈町 News Letter From
Hachijo Town Assembly

議会だより

No.
170
2014.5.25

議会だよりは八丈町のホームページでもご覧いただけます
http://www.town.hachijo.tokyo.jp/gikai/gikai_dayori/gikai_dayori.html



第48回八丈島フリージアまつり フリージア・インフィオラータ

目次

第1回八丈町議会定例会

平成26年3月4、14、17、26、28日開催

- 厳しい財政状況 問われる財政運営 …… 2
- 一般質問 …… 3
- 第1回定例会の質疑から …… 10

第1回八丈町定例議会

(平成26年3月4、14、17、26、28日開催)

厳しい財政状況 問われる財政運営



八丈町役場窓口

3月議会では町長の施政方針を受け、26年度当初予算について審議しました。

一般会計74億5561万9千円、企業会計、特別会計を加えた総額130億1192万2千円の予算が可決されました。

今回の施政方針にも「八丈島の財政事情は、きびしい状況のまま」とあり、現在は、いわば大切にしていた貯金を切り崩しながら一年を過ぎ、年度末にそれを繰り戻している状況で、近い将来それが補填できなくなる可能性が高いことが予想されています。

この点について、今回の議会を通じて多くの議論がなされたので具体的な数字を含めて示しておきます。

歳入に対する起債返済の割合である実質公債比率は24年度9・5%、25年度見込みは9・6%で、この数字は都内の39市町村中、24年度は悪い方から4番目とのことでした。また将来の財政負担を表す指標である将来負担比率については24年度90・2%、25年度は95%を見

八丈町の歳出に対する自主財源である町税は9億3千万円、その他は交付金や補助金などによって運営されていますが、交付元である東京都や国の今後の財政状況によってはそれらも不透明のものと。26年度の基金の取り崩しは前年度の2倍以上、約8億8千万円です。25年度に関してはそれが繰り戻しされる見込みですが、26年度以降についてはそれができない可能性もあります。起債を返済していくための減債基金についても今回は取り崩しがあったという事で、なんとか年度末までの繰り戻しを行う必要があります。

込んでおり、39市町村中2番目に悪い数字と報告がありました。これを打破するためには、歳入の増加と歳出の削減が必須です。歳入に関しては、未納となつてくる税金等に対し、新たに裁判所を通じて支払い督促や債権差押命令などの厳重な対応を行つており、今回の議会でもその専決処分事項の報告承認が行われました。税率については、直接的な税率に関わるだけでなく東京都の総合交付金の算定に関わってきます。町民の事情を勘案しながらも、きめ細かな、そして毅然とした対応が求められます。

各課の事業についても、今後歳入、歳出のバランスを考えながら行政改革を進め、予算編成を行つていく必要があるとの多くの指摘がありました。議会としても八丈町の財政について、さらに厳しく審議していく必要がある事を感じた定例会でした。

改正離島振興法を活用して、航空運賃補助の獲得を

答 他の交付金も含め、活用した場合のシミュレーションを行う



山下 松邦 議員

◆所要時間 7分

増便も可能になってくると考える。

企画財政課長補佐 離島

全日空の航空運賃は、離島である八丈島の最重要課題である。国土交通省と全日空への要望活動はもとより、改正離島振興法の特区分を活用して、八丈島の生活路線である航空運賃の補助を獲得すべきと考えるが、いかがか。また、改正離島振興法を活かし、八丈島の地の利を生かした観光の目玉を作ることで、リゾートターも増え、航空機の搭乗率も6割から7割、8割と上がり赤字も解消できる。更には、減便どころか



八丈島空港

振興法の関係では、離島住民に対する割引運賃補助制度として、地域公共交通確保維持改善事業がある。この事業を活用するためには、一定の事業者負担、町負担があるので、まず、事業者と町の協議が前提となる。協議が成立した場合には、離島航空路地域協議会において、国、東京都とも協議を行っていくことになる。この事業では、事業者及び町の一定の負担を超えた部分について、国・東京都が支援するという形になる。今後、他の交付金も含め、活用した場合のシミュレーションを行い、議会と相談していきたい。

国交省・全日空へ要望

—平成 26 年 3 月 18 日



国交大臣への要望

航空運賃の値上げが八丈町の経済に及ぼす影響を懸念し、町長と議員全員で、太田国交大臣に会った。観光や医療への影響など島の苦しい事情を訴え、離島航空路への支援を求めた。

同日午後、町長と議員全員で全日空本社を訪ね、島の厳しい現状を訴えた上で、今後交渉できる関係の維持と航空運賃の値下げや観光客誘致策を要望した。

空き公共施設の利活用を

答
安全管理上、有効活用の有無を
考える上でもリストアップは必
要と考える



奥山 幸子 議員

◆所要時間 35分

20年ほど前から人口減少が急速に進み、町にある公共施設は閉鎖や統合や撤退を余儀なくされてきた。こうした公共施設をそのままにしておけば、景観上また防災上も問題になってくる。町にとって有用であれば、改修して利用し、利用不可能であれば、速やかに処理する判断が必要である。その場合も、どれくらい予算がかかるのか、何年までに着手するのか、財源はどうするのかも整理し

画しておくべきだと思います。

岡島内にある空き公共施設のリスト作成を。

岡企画財政課長 安全管理上また町で有効活用できるかどうかを判断する上でも、リストアップは必要と考える。

岡リスト作成の時期は。

岡なるべく早く実施したい。

岡人口減少対策にリストの利用を。

岡公共施設は都所有や国有があり、売却や無償譲渡が考えられるが、目的を明確にすることや、そのための交渉も必要となる。

岡人口を増やす対策が進んでいない。今求められているのは島に転居を希望する単身者の住宅だ。

岡町は世帯向けの住宅を提供しているが、入居者のいない住宅は単身者も入居できるように要件の緩和を実施している。

岡末吉小学校跡地の利用状況と今後の見通しについて。

岡昨年は合宿所として試験的利用を実施したが、自治会との連携をはかりながら来年度の実績を検証した上で方向性を決めたい。

岡旧役場の庁舎跡地利用の具体策は。

岡旧役場建物の取り壊しについては隣接する都道の拡幅工事が平成30年頃に予定されており、その時期がはっきりした上で総合的に考える。

岡旧役場の取り壊しの時期と費用は。

岡平成28年頃をめざしているが撤去費用が億単位になるので課題は多い。

多目的ホールをめぐる、文化協会、運営委員会、町教育課の役割

答
各組織の役割を考
えるのは町、将来指
定管理者を置くこと
も検討している

岡文化協会をどのように育てる考えか。

岡文化協会は島の文化の振興を牽引する団体。富士見公会堂の指定管理者にした。

岡協会への補助金はこれまでと変わりがなく、組織を強化する力になっていない。

岡補助金は協会が行う事業に出すもの。

岡運営委員会は決定権を持つ組織にすべきではないか。

岡運営委員会は事業を実施する機関で、参加する人で組織されるが、最終決定は町。

岡運営委員会はホールの料金設定やイベント企画をすべき。

岡料金設定は町。指定管理者は、将来文化協会にお願いすることも検討している。

岡教育課長 組織の役割を示すことが町の役割。

救急出動するための消防職員の体制は万全か

答 基本的にはすぐ対応できる体制にある



水野佳子議員

◆所要時間 17分

先口、救急車を要請したがすぐに対応をしてもらえず、非常に不安を感じたという住民の声があった。その方は心臓の持病があり、一刻も早く医師の処置を必要としていた。やむを得ず家族が町立病院まで連れて行ったが、救急対応をしてもらえず30分以上待たされたとのこと。

問 出動のための十分な人員配置は出来ているか。

答 消防長 救急1件、あ

るいは火災1件に対しては、勤務者ですぐに対応できる体制になっている。しかし、救急が2件重なった場合、休みの職員を呼び上げての対応となる。救急要請が重なった場合（二次救急）、要請された方には、「少し時間がかかります。」などと説明したうえで、了承してもらい出動している。

問 救急車の出動回数等、実情はどうなっているか。

答 ▽平成23年 ▽救急出動件数471件、搬送人員447名、二次救急件数17件、救急要請を受けてから実際に出動するまで、最もかかった時間10分。

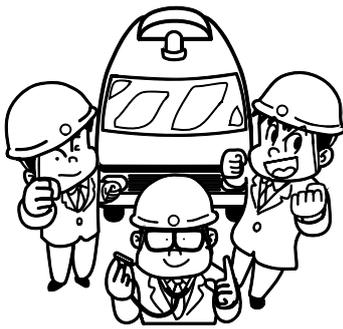
▽平成24年 ▽救急出動件数411件、搬送人員39

9名、二次救急件数18件、最もかかった時間13分。

▽平成25年 ▽救急出動件数443件、搬送人員418名、二次救急件数21件、最もかかった時間14分。

二次救急で休み番の職員を呼び上げて出動する場合、10分から15分はかかってしまうというのが実情。

問 救急車がすぐに対応できず自分で病院に行くといった場合、消防本部から町立病院へ電話連絡をし、緊急に対応してもらえるシステムは出来ているか。出来ていないのなら病院との連携



をとるべき。

問 すぐに対応できない救急に関して消防本部から連絡するよう改善していく。ただし、「このような症状を訴える方がこれから病院へ向かいます。」といった情報提供であり、必ずしも他の方に優先して診てもらったものではない。緊急性、重症度を判断するのはあくまで医師である。

防災訓練は地域ごとに総合訓練を行うべきだ

答 訓練の見直しは常にしたい

毎年10月5日は防災の日とし、防災訓練が行われている。現状では一部地域の住民のみが対象となっており、非常時に備える実訓練になっているとは思えない。

問 10月5日だけでなく、防災週間として日程を決め、毎年、地域ごとに具体的な

総合訓練を行うべきである。また、防災訓練の際、私たち議員を含め、町の執行部は来賓席に座っているが、自ら訓練に参加すべきである。

問 総務課長 平成23年度の三根の防災訓練からは従来とは異なる方法により、「津波から逃げる」に主眼を置いた訓練を行っている。また、町執行部は行政機能の意思決定をつかさどる災害対策本部としての訓練をしたのち会場入りしている。防災訓練の見直しは常に行いたいと考えている。同時に災害時の行政機能を維持するための町内部の訓練も充実させたいと考えている。

問 非常時に8000人の住民を守る仕事は片手間でできることはない。喫緊の課題として防災専任職員を配置するべきである。

問 平成26年4月より専任とまではいかないまでも職員配置をする。

定住化促進をはかれ

答

アンケートを実施中なので、結果を整理し体制を検討したい



廣江 才 議員

◆所要時間 22分

施政方針を受けて

町制施行60周年を迎え、この島の未来を展望するとは具体的にどういうことか。今、この島の人口は8000人を切ろうとしている。過疎化現象はどの自治体でも問題を抱えているところであるが、特に離島においては顕著である。過疎化対策に力を入れている海士町の例を見ても、この60年の間に7000人いた人口は2200人を数えるば

かりである。急激な人口減少は町全体の経済行為の縮小を招き、加速度的な過疎化を招くことになる。総務省でも予算措置が図られており、町も具体的に検討する時期に来ていると思う。新たな住民が定住しようとしていても、住民を迎えるだけの定住化促進の条例もなければ、サポートする機能もない。職業斡旋など幅広い観点から、条例をもとに定住者促進を図れるようにするのが真にこの島の未来を展望することになると思うが答弁を。

企画財政課長

定住化促進の条例については研究をしたい。また、島への移住についてアンケート調査を行っている。調査を継続し、結果を整理した後、島へ移

住を考えている方の住宅や就労ニーズに応えられるような相談体制や受入体制を検討したい。住宅の確保は、町営住宅の入居条件も一部緩和している。島内にある空き家を調査し、空き家バンクなども検討したい。



病院受付時間前に待合所の開放を

答

できるだけ早く実施したい

質の高い医療の向上を具体的にどう打ち出せるのか、不明確であるが、その方向性は期待している。また、院外処方を進めることで、住民への待ち時間の縮小が図られ、住民に対する優しい行政という面では評

価できる。そこで、受付前の時間帯に待合所の開放ができないか。寒空や悪天候の間、庇はあるとはいえ、路上で順番待ちをさせることが果たして病人に対する扱いなのか疑問である。

病院長

安全性や情報セキュリティ確保のため診察室の確実な施錠や、薬局、事務室、病棟へつながる通路を閉鎖することを院内で徹底した上でできるだけ早く実施したい。トイレは病棟につながる通路のシャッターを開放できないので、救急外来の方から入って利用してもらうことになる。

古文書の調査、保護、複製本の開示を

答

取り組みができていない

町施政方針の中で史跡や文化遺産の保護について触れられていない。昨年度、文化庁の調査が入り、今年度中にもその結果が出ると思

うが、町としての所存は。

教育課長

長江路屋敷について東京都が近代遺産調査を昨年から実施している。まとまり次第報告を受けることになるが時期は明確でない。報告が行われ、文化財としての価値を確認した上で関係機関に諮り考えを決めたい。

八丈方言の研究、方言サミットと評価できる面もあるが、この島に色濃く残っている言語と言語表現の観点から、高橋家などの古文書の調査、保護、またその複製本などの開示を考えていないのか。

取り組みができていないのが現状。調査、保護には専門的知識や技術を要するので、八丈町文化財専門委員会にも諮っていきたい。

航空運賃値上げに反対する運動について

答 島の経済、観光、住民生活に一番結びつく問題である



菊池 睦男 議員

◆所要時間 46分

全日空は運賃値上げを計画している。執行部と議会が一体となり、国交大臣と全日空に対して反対の要求行動を起こす事が決定している。値上げの背景には、新航空法の元での全日空の経営的な事情と企業戦略がある訳で、我々としては、過去の歴史と信頼関係をベースにしつつも、道理ある理由と根拠に基づいた説得力のある値上げ反対の主張がなされなくてはならない。

問 改正離島振興法の研究と

十分な利活用が重要である。改正離島振興法に基づく東京都離島振興計画では、航空路の位置づけ、助成についてはどう記されているか。

答 企画財政課課長補佐 具体的な助成については明記されていないが、「実現に向けた取り組み」の中では、離島航空路を維持していくために運行に対する支援等を行っていることが記されている。

問 改正離振法の条文を背景、根拠にしながら、離島活性化交付金等の活用を迫っていくという基本的な戦略が必要であると思われるが、そういうスタンスを共有できるか。

答 離島住民に対する割引運

賃補助制度として、地域公共交通確保維持改善事業がある。この事業を活用するためには、一定の事業者負担、町負担があるので、事業者と町の協議が前提となる。一定の負担を超えた部分については、国・東京都が支援するという形になる。

問 全国離島振興協議会にもこの問題を積極的に提案し、全国離島の共通の要求として、国政の問題としても取り上げる堂々とした強い決意を全離島の副会長でもある山下町長は持つべきであると思うが決意は。

答 昨年6月には、離島航空路・航空路支援の抜本拡充に関する特別決議を行い、政府・国会に対して離島住民の総意として要望を実施している。引き続き離島の最重要課題として全離島へ提案し、政府・国会に対して強く働きかけていきたい。

問 町長 島の経済、観光、住民生活に一番結び付く問

題だと考えている。離島振興の特別委員会でも常々申し上げている。また、会長、副会長の会議の中でも、今までは項目に掲げたばかりで具体的な策の部分で要望が薄れているため、具体的な方法をどのようにあげていくか協議を進めている。

問 町長 運賃が上がれば利用客が減る。利用率が減れば便数への影響なども懸念される。全日空とは長い歴史の繋がりががあるので、その様な部分で交渉したい。

問 国交省、全日空に対してどのような内容で交渉するのか。

答 企画財政課課長補佐 離島航空路の抜本拡充のための法整備。補助制度の増額、抜本拡充を求めたい。

● こんな質問もしました
航空運賃値上げに反対する運動について

問 両者に対する陳情要求は何時行われるのか。

答 平成26年3月18日訪問。

問 最近の搭乗率と赤字額は。

答 平成25年搭乗率56.4%。赤字額は公表できない。

問 赤字航空路線補助金はいくら支払われているか。

答 示すことができない。

問 なぜ赤字分の全額補助がなされないのか、制度のスキームを明らかに。

答 実績損失見込額と標準損失額のいずれか低い方を適用、八丈路線は標準損失額を適用。

問 宇喜多秀家について

問 宇喜多秀家の直接的、間接的影響での誘客人数は。墓を観光するためのタクシー、レンタカー、観光バスの利用台数は。

答 把握できていない。

問 現在はどこに駐車しているのか。

答 住居跡地の所有者の方の好意により駐車スペースを確保している。

問 駐車場の整備の必要性についてどう思うか。

答 近隣地で諸条件が整えば購入し、駐車場として整備したい。

問 歴史民俗資料館の宇喜多秀家コーナーの充実を。

答 文化財専門委員で協議する。

地熱発電利用拡大は構想であり計画ではないとの理解でよいのか

答 現段階では構想であり、計画ではない



山下 崇 議員

◆所要時間 31分

ドイツは福島第一原子力発電所の事故を受け、脱原発を掲げ不足分の電力は再生可能エネルギーで賄うとした。我が国でも固定価格買い取り制度を設けるなど導入に向けた環境は整いつつある。そこで、八丈島が進める「クリーンアイランド構想」特に地熱発電について伺う。八丈町では現在、東京電力の地熱発電所が稼働しているが、将来にわたって利用拡大事業の検討を進めている。そこで次のことについて伺う。

となるが、現在の国内経済を勘案すると八丈島の構想は妥当であると考えるか。

○国内経済を勘案した回答はできない。

○国内経済を勘案しないことは納得できない。

○再生エネ賦課金が増えれば燃油調整金下がると考える。

○発電目標6000kwといふことを出す程度では納得できない。住民にわかるように説明を。

○6000kwというのは中間報告である。全ての課題をクリアして、なおかつ採算性が見込めなければ事業は行わないということもある。

○町長 ドイツの固定価格買い取り制度は、現地を視察したが破綻している。この構想を現実のものにするには、費用面、技術面か

らも東電と進めるのが妥当である。

○伐採木の熱源利用についてはどのように考えるか。

○チップ化処理はほんの一部である。最近では、木質バイオマスボイラーの性能も上がり一般家庭や温室暖房用でも低コストで導入可能であり、地熱と違って島内全域で利用可能である。補助対象のあるなしに関わらず、島の環境保全の観点から是非導入して頂きたいと考えるが、どのように考えるか。

ている。

○最終処分場の運用面からも、木質バイオマスで独自の再生エネルギーを。

○住民課長 木質バイオマスについては進める考えである。チップ化して堆肥または木質バイオマスへの転用も考えている。

○企画財政課長 木質バイオマスは地熱で乾燥させて利用できないか検討し



伐採木

財政事情と再生可能エネルギー事業について

答 地熱事業は規模が大きいので難しい



岩崎 由美 議員

◆所要時間 27分

景気回復の兆しがあるとはいえ、それが地方へプラスの影響をもたらせるまでには時間がかかる。町長も施政方針の中で「八丈町の財政は厳しい状況のまま」と発言している。

問 今後、町の財政状況はどのようになっていくと予想されるか。

答 企画財政課長 人口減少が進むという点では、将来的に財政規模は縮小するものと思っている。「今後5年間の財政フレーム」の中

で、29年度では70億円弱と試算している。

問 八丈町の財政を圧迫している主な要因は何か。

答 歳入面、歳出面において様々な要因があると考えている。行政サービスの内容については、財政的な裏付けを元に考え取り組んでいきたい。

問 町の施設の管理維持費の予算の推移はどのようになっているか。

答 物件費と維持補修費の合算で、21年度12億4600万円（構成比16%）、22年度12億9500万円（16%）、23年度12億8100万円（14%）、24年度14億600万円（15%）、25年度16億7200万円（22%）。

問 再生可能エネルギー事業において、町としてもなんらかの形で主体的に関わり、そこから得られる収益を町政に還元できるような仕組みを作れないか。

答 地熱においては、資金調達の面など多くの課題を抱えることになり、町が事業主体になるということを画一的に行う事は考えにくい。

問 厳しい財政状況をどのような方針で改善していくのか。

答 「八丈町財政運営計画」に示しているとおり、町税等を含めた収入増、経費削減に取り組む。投資的事業はある程度の額を確保し、経常的な部分を削減していく。

問 地熱事業が困難であるとしたら、バイオマス事業などに主体的に取り組み、環境基金を積み立てたり、自主財源に組み入れることも考えられるがその可能性

は。

答 バイオマスについては町としても期待している。そ

の方針が決まったら基金などについても考えていきたい。まず今行っている調査結果を踏まえていく。

●こんな質問もしました

今後の観光施策の取り組みについて

質問 平成11年に設置された観光振興実行委員会が平成25年度をもって廃止される。産業観光課では新たに主幹を置くなど、新たな体制に期待しているが「民間と町との役割分担を明確にした組織づくりに着手」とはどのような組織か。

答 事業主体側と審査する側の役割を明確にできる組織を基本にして、町の基本構想に照らしながら当分の間は町主導で進める組織になる。

質問 八丈町の観光戦略を構想する作業はどこが担うのか。

答 産業観光課。その内容等の検討は協議会組織で行う。

質問 イベント等の事業はどのように評価・選定するのか。

答 公平性を保ちながら、ある

一定の評価基準を設け、産業観光課として評価選定し、こちらの方も協議会組織として最終決定をしていくことを考えている。

質問 「八丈町の観光は何を指すのか」という理念は何か。

答 第一次産業と連携し、自然を活かす観光資源の整備により、個人、団体のリーダーの増加、滞在日数の延長、これらを図っていくことが八丈町の目指す観光。

質問 今年度の方針は。

答 新規事業に関しては町で応募要領を作成し、事業計画を提出してもらい、評価、採用していく。

質問 観光事業があまり進まない最大の原因は。

答 様々な団体がイベントを実施しているが「点」にとどまりそれがまとまらない。それをどう結びつけていくかが課題。

第一回定例会の質疑から

三根小学校プール改修工事、国庫補助金が交付されない理由は

奥山博文議員



国庫補助金の交付決定がされた後、国から補助対象外事業との通告を受けたことに納得がいかない。

町長 約2週間前に通告を受けた、来年度の総合交付金の中に入れ込みたい。

教育課長 既存のコンクリート基礎を活かした工法で、その上に繊維強化プラスチックを設置する工事である。補助該当項目は新築、改築であり、東京都も通し国の交付決定を受けた。最近になって、新築、改築ではなく改修工事であり補助対象外と言われ抗議をしたが認められなかった。

沖山宗春議員 交付決定

後、補助対象外になったことが過去にもあるのか。今後大変なことになる。

山口英治議員 このようなことが度々あれば財政は破綻する。

企画財政課長 恐らくないと思う。「立て×横」の面積を出す簡単な申請から始まるので、実際の工法が伝わっていないかったのが原因だと考える。

歴史民俗資料館のトイレは早急に男女別にすべきだ

奥山幸子議員 資料館建て替えは、平成29年度以降考えるとの方針である。重要な観光スポットであるがトイレのペンキが剥がれている、男女別でない、温水洗浄便座でない。予算計上されていないが何とかするべきだ。

教育課長 認識はしている

がスペースの点などがある。ペンキ等は対応する。便座は既存の設備が改修可能か確認し対応する。

奥山幸子議員 便座は簡単に替えることができる。壁1枚設置することで男女を分けることも可能。今の状況を改善しないと観光客のイメージダウンになる。

教育長 調査してできるところから改善する。

奥山博文議員 それでは駄目。早急に対処するべきだ。

町長 住民から蛇口が壊れたなどの苦情を受けると、職員は「予算がありません」と答えるということでお叱りを受けている。取り組めることは知恵を出して、予算の範囲内でできることはあるので、実行するように指示している。

山口英治議員 トイレが男女別でないのは人権に係わる問題。早急にやらなければいけないこと。

教育課長 早速確認して対応する。

長戸路義郎議員 奥の方が女性用、入り口左が男性用になっているのでは。

教育課長 天気の日には男女別、雨の日は奥のトイレを男女で使用している。

奥山幸子議員 具体的な改修期限は。

教育長 平成26年中には必ず実施する。

ダンボール等は燃やして経費削減をはかるべきだ

山口英治議員



ダンボール、ペットボトルなどの幾つかの処理委託料があり、ダン

いう特殊な場所であることから、採算が採れずに逆にお金を払い続けることになる。

住民課長 昨年、離島にあったゴミの減量化とりサイクルをバランスよくとっていきたいということと、委託料を削るために、今まで島外に送っていた農業ネットなどの粗大ゴミを、島内で燃やせるものは燃やそうということとで破砕機購入を認めてもらった。今後もしサイクル費用と、リサイクルしたいところのバランスをとり推進したい。

【生ゴミ処理モデルケース実験の中間報告を。破砕機購入は、破砕した物を燃料として使用できるか。汚泥再生処理センターで生成された肥料の有効活用を。等の質問あり】

デイサービス開設における介護保険料への影響は

山下崇議員 榎立にデイサービスができるの説明を受けてきたが、更に別のデイ

サービスができると聞いている。東京都の認可なので説明がなかったと思う。事業者が増えると介護保険の保険料に跳ね返るのでは。また、東京都認可と町の関与できる部分は。

福祉健康課長 事業者が増えれば給付費が増え、介護の保険料にも跳ね返る。地域密着型の部分は町、それ以外は東京都の認可。東京都と調整しながら進める。

山下崇議員 開設のハードルが低いのでは。

福祉健康課長 ハードルが低いわけではないが、介護保険法が自由参入になっているので、いかに調整するかが町の役割である。

病院の薬局が院外になったことによる改善を

沖山宗春議員



3月から院外処方になり仕事が減るが、薬剤師は現行同様、正職員2名と臨時職員1名体制の

運用を行うと聞く。厳しい病院経営において、人件費にメスを入れることが通常と考えるが。

公営企業管理者 昨年12月に職員が退職、更に1名が退職予定であり、4月1日には2人体制になる。亜急性期が始まり2階（外来は1階）の薬の調合も必要になる。今までは最大4名で運用していたが、最終的に臨時含め3名体制で進めたい。残業代は減っていく。

バス利用者の利便性向上を

奥山博文議員 バスを利用する方、特に高齢者が病院入り口付近の薬局に薬を取りに行き再び病院に戻るには負担が大きい。臨時のバス停を設置するなどの改善を。

企業課長 病院入り口付近の薬局の都道沿いに「病院前」という停留所がある。周知不足と思われるので運転手から案内するなど考えたい。

奥山博文議員 都道の拡幅工事を行っているので危険である。また、人が待つ場所が無い、工事の最中、停留所で待っている人を見たことがない。患者さんのことを考慮すべきである。

企業課長 坂下から来る場合の停留所が工事中でご不便をかけているので場所を考慮する。

長戸路義郎議員



陸運局に

申請すればバス停なしでの運行ができるはず。その申請を上げるべきだ。どこの地方に行ってもだんだんとバス停がなくなっているのが研究すべきである。

町長 確認して住民の利便性が上がるように検討させる。

薬の受け取り方法の周知を

奥山幸子議員 院外薬局は島内に3件あるとの話だが、薬の郵送もしてくれる

と聞いている。薬の受け取り方法を知らない住民もいると思うので、整理したものを住民に配布する、広報に掲載するなど周知すべきである。

奥山博文議員 3件の院外薬局と話し合い、何処までのサービスが出来るのか院内に掲示するべきである。もう少し患者の身になり運用するべきである。

病院事務長 あくまでも企業の問題で、格差が生じたりのなどいろいろな問題があるので、調整しながら、町としてPRできる部分があるかどうか確認しながら行いたい。

【電子カルテになるが、古いカルテを電子化できない等の質問あり】

●その他

- ◎平成25年度と平成26年度の新庁舎維持管理費の削減額は
 - ◎地熱館展示物の充実を
 - ◎町営住宅建設工事入札不調の経過は
 - ◎台風による口べ被害に対し、災害と認められずに東京都の肥料購入補助金が減額になったが、災害であることを東京都に進言すべき。
 - ◎フリージアまつりの見直しは進んでいるのか
 - ◎観光振興実行委員会が今年3月で終るが、企画立案するセクションづくりは進んでいるのか
 - ◎多目的ホールを運営する島内技術者はなぜ育たないのか
 - ◎国民健康保険特別会計、繰上充用は3年間のみの計画であったが
 - ◎病院と役場間の道路はいつ開通するのか
- なども質問しました。

八丈町議会委員会条例の一部を改正する条例

提出者…奥山博文
賛成者…議員全員
原案可決

町ナビ

まぶしい新緑とともに民家の庭先が色とりどりの花で彩られる八丈島の初夏。道路の植え込みのハイビスカスも花をつけはじめた。八丈島警察署をぐるっと取り囲んだ花壇には、ペチュニア、アリッサム、ノースポール、マーガレット、ゼラニウムなどが咲き競い、道行く人の目を楽しませている。愛情を込めて育てた花がいっぱいの空間は、島民や観光で訪れた人たちに潤いを与えてくれる。



3月定例会主な議決事項

- 専決処分事項の報告及び承認について
(平成25年度一般会計補正予算)
ほか専決処分4件
- 八丈町職員懲戒審査委員会委員及び補充員の任命の同意について
- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
平成25年度八丈町一般会計補正予算
ほか補正予算15件
- 中道伊郷名線道路改良工事請負契約の変更
ほか契約変更2件
- 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約
平成26年度八丈町一般会計予算
ほか当初予算8件
- 八丈町行政財産使用料条例の一部を改正する条例
ほか条例改正17件
- 町道の路線の廃止について
- 平成25年度八丈町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(平成24年度分)について
● 議員の派遣について
(平成26年度東京都町村議会議員講演会)
ほか3件
- 損害賠償の額の決定について
- 八丈町辺地総合整備計画の策定について
総務文教委員協議会
経済企業委員協議会
- 平成26年度事業計画について
平成26年1月30日開催
- 全員協議会開催
平成26年2月14日開催
- 平成26年度事業計画について
- 「町歌」選考委員会委員について
- 航空運賃について
議会運営委員会
- 平成26年第一回八丈町議会定例会について
平成26年2月24日開催
- 一般質問について
平成26年3月12日開催

編集後記

1月に突然発表されたANAの値上げ。議会でも大きな話題となり議員全員で国土交通大臣に対し要望活動を行いました。7月からの値上げ幅も大きいため、今後も積極的に要望に取り組みます。

山下 崇

発行人 八丈町議会議長 小澤一美

編集 議会だより編集委員会 委員 山下崇 岩崎由美 水野佳子 奥山幸子

〒100-1498 東京都八丈島八丈町大賀郷2551-2 tel 04996-2-2788 fax 04996-2-5575